

## 令和5年度 6月補正の概要について

### 1. 補正予算の規模

#### ・会計別の規模

(単位:千円)

会計	補正前	補正額	財 源 内 訳				補正後
			国県支出金	地方債	その他	一般	
一般会計 (第2号)	29,721,830	469,940	265,360	47,700	66,743	90,137	30,191,770

### 2. 主な補正内容

<b>民 生 費</b>	<b>146,130千円</b>
--------------	------------------

#### ・生活応援給付事業

82,700千円

(国: 82,700千円 )

物価等高騰による生活への影響が比較的大きいと想定される世帯(世帯全員の令和5年市民税所得割合計額が9万7千円未満の世帯)に対し、生活維持のための臨時的支援を行う。  
(プレミアム付商品券1万2千円分/世帯)

#### ・福祉施設等物価高騰支援事業

18,284千円

(国: 16,700千円 ) (県: 1,584千円 )

光熱水費、原材料費及び燃料費等の価格高騰により、障害・介護・保育施設運営への影響が長期化する中で、民間事業所へ支援金を支給することで、健全な施設運営につなげる。

#### ・保育所等給食費支援事業

3,240千円

(国: 4,960千円 ) (その他: △1,720千円 )

食材費などの物価高騰に伴う給食費の保護者負担を軽減(値上げを抑制)し、栄養価を確保した給食を提供する。

#### ・保育所等地場食材活用事業

3,000千円

(一般: 3,000千円 )

物価高騰により家庭で地場食材を食す機会が減少していることが想定されるため、給食で地場食材を提供し郷土愛を醸成する。

#### ・老人福祉センター解体撤去事業

36,400千円

(その他: 36,400千円 )

老朽化したふくら荘及び旧児童館を解体撤去する。

<b>農 林 水 産 業 費</b>	<b>14,000千円</b>
--------------------	-----------------

#### ・酪農経営支援事業

14,000千円

(国: 14,000千円 )

飼料高騰等による影響を受けた酪農家の経営継続、及び安定化を図るため一時金を支給する。  
(生乳量1klあたり2円)

<b>商 工 費</b>	<b>219,810千円</b>
--------------	------------------

- ・お買物券等消費喚起事業 120,000千円  
(国: 40,000千円 ) (県: 80,000千円 )

物価高騰の影響等を緩和及び市内経済の活性化を目的とし、市内の商店街等が取り組むプレミアム付(20%)商品券事業に対して補助する。

- ・エネルギー価格等高騰対策支援事業 87,000千円  
(一般: 87,000千円 )

- ① エネルギー価格等の高騰が続く中、省エネ化等などの事業継続を図る取り組みを支援する。  
(補助率1/2、上限200万円)  
② 令和4年分収支が赤字で前年より悪化、かつ水道光熱水費が増嵩している中小企業及び個人事業主に対して一時金を支給。(中小法人10万円、個人事業主3万円)

※①②どちらか一方の支援

- ・灘黒岩水仙郷管理運営事業 12,810千円  
(その他: 19,563千円 ) (一般: △6,753千円 )

施設リニューアル後の維持管理経費及び水仙シーズンの運営経費。

<b>土 木 費</b>	<b>26,000千円</b>
--------------	-----------------

- ・市営住宅修繕事業 26,000千円  
(市債: 26,000千円 )

丸山漁民住宅の外壁を補修する。

<b>教 育 費</b>	<b>64,000千円</b>
--------------	-----------------

- ・文化・スポーツ担い手強化応援事業 3,000千円  
(一般: 3,000千円 )

部活動の地域連携・移行に向けて生徒の受け入れ意思を有する団体に対して補助。  
(上限15万円)

- ・グラウンドナイター改修事業 34,200千円  
(市債: 21,700千円 ) (その他: 10,000千円 )  
(一般: 2,500千円 )

南淡B&G海洋センターのグラウンド照明を水銀灯からLEDへ改修する。

- ・学校給食負担軽減事業 14,300千円  
(国: 14,300千円 )

食材費などの物価高騰に伴う給食費の保護者負担を軽減(値上げを抑制)し、栄養価を確保した給食を提供する。

- ・学校給食地場食材活用事業 10,000千円  
(国: 9,863千円 ) (一般: 137千円 )

物価高騰により家庭で地場食材を食す機会が減少していることが想定されるため、給食で地場食材を提供し郷土愛を醸成する。